



統計資料14-18

群馬県の工業

- 工業統計調査結果報告書 -

平成13年12月31日現在

群 馬 県

はじめに

工業統計調査(指定統計第10号)は、経済産業省所管のもとに、製造業について、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施されております。

平成13年12月31日現在で実施した工業統計調査結果については、すでに工業統計調査結果速報として一部を公表しましたが、その詳細について本県が独自に集計し、とりまとめたものです。

本書が、群馬県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究などに広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、多大なご尽力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員、市町村の関係各位に対しまして深く感謝申し上げますとともに、内容のより一層の充実を図るため、皆様のご意見、ご指導及び格別なご協力をお願いいたします。

平成15年3月

群馬県企画部長

利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日及び期間

平成13年12月31日現在、平成13年1月1日から平成13年12月31日までの1か年について調査したものです。

3 調査の範囲

日本標準産業分類の大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

4 調査の種類

- (1) 甲調査 従業者30人以上の事業所
- (2) 乙調査 従業者29人以下の事業所

5 集計の内容

本書は、調査票甲及び乙の集計結果を収録したものであり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の調査票は集計から除外しています。

今回の調査では、従業者3人以下の事業所について、次に掲げる特定業種のみを対象とした調査であったため、解説及び統計表は、主に従業者4人以上の事業所を対象としています。

なお、従業者3人以下の事業所の数値については、参考表として掲載しています。

特 定 業 種 一 覧 表

産 業 小 分 類	産 業 小 分 類
143 ねん糸製造業	242 工業用革製品製造業(手袋を除く)
144 織物業	243 革製履物用材料・同附属品製造業
145 ニット生地製造業	244 革製履物製造業・同附属品製造業
152 ニット製外衣・シャツ製造業	245 革製手袋製造業
153 下着類製造業の一部	246 かばん製造業
156 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業の一部	247 袋物製造業
171 家具製造業	248 毛皮製造業
173 建具製造業	249 その他の関連製品製造業
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	254 陶磁器・刃物・手道具・金物類製造業
241 なめし革製造業	282 洋食器・刀物・手道具・金物類製造業

6 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な格付け

日本標準産業分類に基づき産業格付けを行っています。

単一品目を製造している事業所は、品目番号(6桁)の上4桁で産業細分類を決定しています。

また、複数の品目を製造している事業所は、上2桁番号(中分類)が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も多い2桁に決定します。その決定された2桁のうち、上記と同様の方法で3桁番号(小分類)、さらに4桁番号(細分類)を決定し、最終産業格付けを行っています。

(2) 特殊な産業格付け

上記の方法以外に鉄鋼業の一部については、作業工程及び機械設備等により産業を決定しています。

7 用語の説明

本書に用いた主な用語並びに生産額及び付加価値額等の計算は、次のとおりです。

- (1) 事業所数
調査日現在の事業所の合計をいいます。
なお、「事業所」とは一般に、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。
- (2) 従業者数
調査日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計をいいます。
- (3) 製造品出荷額等
平成13年中における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他（冷蔵保管料、新聞広告料、製造工程からでなく、廃物等）の収入額の合計をいいます。
- (4) 製造品在庫額等
事業所が保有する製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額の合計をいいます。
- (5) 年間リース契約額・支払額
平成13年中においてリース契約（賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約ができないもの）を新規に締結したもの（リース契約額）、及びこの契約によりリース物件使用料として実際に支払った年間合計金額（リース支払額）をいいます。
- (6) 原材料使用額等
平成13年中に製造加工のために使用した原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費の合計をいいます。
- (7) 現金給与総額
平成13年中に従業者に対して支給された給与額（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与額（期末賞与等）とその他の給与額（退職手当等）の合計をいいます。
- (8) 有形固定資産
事業所で繰返し使用する有形の財産で、土地並びに建物、構造物、機械装置、車両、運搬具及び耐用年数1年以上で20万円以上の工具、器具、備品等をいいます。
- (9) 内国消費税額
消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の合計をいいます。
- (10) 生産額
次の算式で算出していますが、従業者10～29人事業所は、西暦の末尾が0、5年しか在庫額を調査していないので、これ以外の年は製造品出荷額を生産額としています。
・30人以上(甲) = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)
・10～29人(乙) = 製造品出荷額等 + (年末在庫額 - 年初在庫額)
・9人以下(乙) = 製造品出荷額等
- (11) 付加価値額
次の算式で算出していますが、従業者10～29人事業所は、西暦の末尾が0、5年しか減価償却額を調査していないので、これ以外の年は減価償却額を除いた粗付加価値額を付加価値額としています。
・30人以上(甲) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 減価償却額)
・10～29人(乙) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 減価償却額)
・9人以下(乙) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額)
- (12) 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$
- (13) 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$
- (14) 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$
- (15) 労働生産性（従業者1人当たりの生産額） =
$$\frac{\text{生産額}}{\text{従業者数}}$$
- (16) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の増減差額

8 地域区分

本書は、市町村を地域区分として統計表を作成しています。

9 産業分類の表示

本書は、産業中分類を次のように省略して掲載しています。

産業中分類	省略表示
1 2 食料品製造業	1 2 食料品
1 3 飲料・たばこ・飼料製造業	1 3 飲料・飼料
1 4 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	1 4 繊維
1 5 衣服・その他の繊維製品製造業	1 5 衣服
1 6 木材・木製品製造業（家具を除く）	1 6 木材
1 7 家具・装備品製造業	1 7 家具
1 8 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 8 パルプ・紙
1 9 出版・印刷・同関連産業	1 9 出版・印刷
2 0 化学工業	2 0 化学
2 1 石油製品・石炭製品製造業	2 1 石油・石炭
2 2 プラスチック製品製造業	2 2 プラスチック
2 3 ゴム製品製造業	2 3 ゴム製品
2 4 なめし皮・同製品・毛皮製造業	2 4 皮革
2 5 窯業・土石製品製造業	2 5 窯業・土石
2 6 鉄鋼業	2 6 鉄鋼
2 7 非鉄金属製造業	2 7 非鉄金属
2 8 金属製品製造業	2 8 金属製品
2 9 一般機械器具製造業	2 9 機械
3 0 電気機械器具製造業	3 0 電気機器
3 1 輸送用機械器具製造業	3 1 輸送機器
3 2 精密機械器具製造業	3 2 精密機器
3 3 武器製造業	3 3 武器
3 4 その他の製造業	3 4 その他

（注） 印は重化学工業、それ以外は軽工業です。

10 その他

（１）表中の符号等の意味は、次のとおりです。

空欄	皆無又は該当なし
「0.0」	単位に満たない数値
「 $\bar{\quad}$ 」、「-」	マイナス
「X」	個々の事業所の秘密を保全するため秘匿とした箇所（事業所数1又は2に関する数値あるいは3以上の数値であっても他の秘匿箇所が明らかになる箇所）

（２）表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

（３）この報告書は、経済産業省が平成13年12月31日現在で実施した「工業統計調査」（指定統計第10号）の本県分を独自に集計したものであるため、後日経済産業省が公表する「平成13年工業統計表」の数値と相違することがあります。

目 次

1	概 要.....	1
2	事業所数.....	2
3	従業者数.....	5
4	製造品出荷額等.....	8
5	付加価値額及び付加価値率.....	12
6	製造品在庫額等.....	14
7	原材料率.....	16
8	現金給与率.....	16
9	労働生産性.....	17
10	有形固定資産投資総額.....	20
11	年間リース契約額・支払額.....	22
12	工業用地.....	24
13	工業用水.....	26
【統計表】		
第1表	市町村別・産業中分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額.....	28
第2表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 在庫額、製造品出荷額等、生産額、減価償却額、付加価値額.....	58
第3表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、有形固定資産、年間リース契約額・支払額.....	66
第4表	市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額.....	72
第5表	町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額.....	78
第6表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量.....	80
第7表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量.....	84
第8表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量.....	86
第9表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量.....	88
第10表	産業細分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額.....	89
第11表	製造品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、製造品出荷額.....	99
第12表	賃加工品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、加工賃収入額.....	110
【参考表】		
	年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等.....	115
	従業者3人以下の事業所表.....	117

1 概 要

平成13年12月31日現在における群馬県の工業（従業者4人以上の事業所）の概要は次のとおりである。

- ・事業所数は、前年と比べ638事業所減（増減率 7.8%）の7,516事業所となった。
- ・従業者数は、7,448人減（ 3.1%）の22万9,181人となった。
- ・製造品出荷額等は、2,463億円減（ 3.1%）の7兆7,786億円となった。
- ・付加価値額は、2,291億円減（ 7.9%）の2兆6,588億円となった。

今回の調査にみられる特徴（表1）

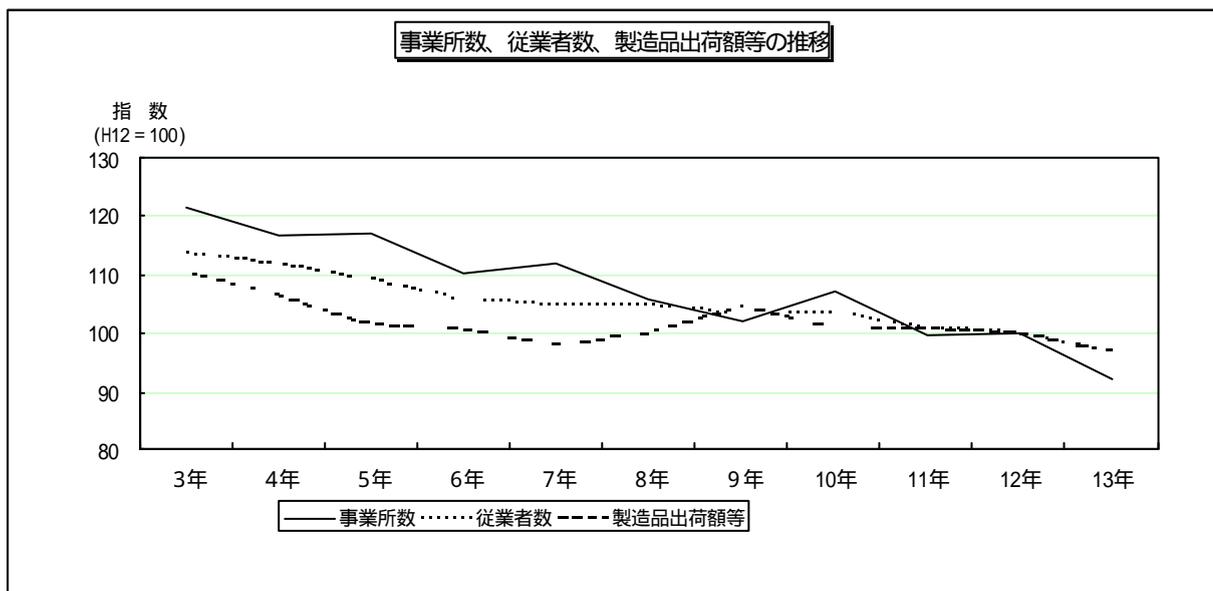
製造品出荷額等が、4年連続して減少した。これは、前年と比べ「電気機器」「機械」「輸送機器」など15産業（前年9産業）の減少が大きく影響したためである。上位5産業は、「輸送機器」「電気機器」「機械」「食料品」「飲料・飼料」の順となった。

市町村別では、太田市が1兆4,911億円（構成比19.2%）と最も多く、大泉町、伊勢崎市がこれに続いている。

表1 主要指標

（従業者4人以上の事業所）

項 目	平成12年	平成13年	対 前 年	
			増 減 数	増 減 率
事 業 所 数	8,154	7,516	638	7.8%
従 業 者 数	236,629人	229,181人	7,448人	3.1%
製 造 品 出 荷 額 等	8兆 249億円	7兆7,786億円	2,463億円	3.1%
生 産 額	8兆 445億円	7兆7,908億円	2,537億円	3.2%
付 加 価 値 額	2兆8,879億円	2兆6,588億円	2,291億円	7.9%
現 金 給 与 総 額	1兆 613億円	1兆 317億円	296億円	2.8%
有形固定資産投資総額 （30人以上の事業所）	2,780億円	2,625億円	156億円	5.6%



2 事業所数（従業員4人以上の事業所）

事業所数は、前年と比べ638事業所減（増減率 7.8%）の7,516事業所となった。
部門別では、重化学工業が336事業所減の3,908事業所（構成比52.0%）、軽工業が302事業所減の3,608事業所（48.0%）となった。

（1）産業別（表2）

産業別にみると、事業所数の上位5産業は、「機械」が1,042事業所（構成比13.9%）で最も多く、次いで「金属製品」の954事業所（12.7%）、「電気機器」の897事業所（11.9%）、「輸送機器」の678事業所（9.0%）、「食料品」の618事業所（8.2%）の順となった。

前年と比べ「武器」は増減がなかったものの、それ以外全ての22産業で減少となった。減少数の多かった主な業種は、「電気機器」114事業所減（11.3%）、「金属製品」105事業所減（9.9%）、「衣服」85事業所減（13.9%）、「機械」73事業所減（6.5%）であった。

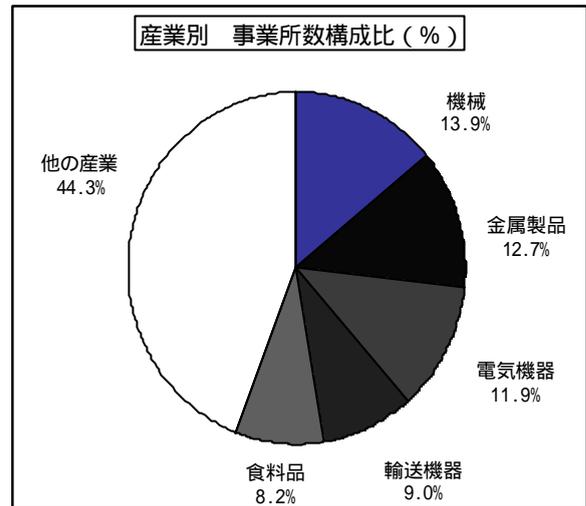


表2 産業中分類別 事業所数

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成12年		平成13年		対前年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	8,154	100.0	7,516	100.0	-638	-7.8
重化学工業	4,244	52.0	3,908	52.0	-336	-7.9
軽工業	3,910	48.0	3,608	48.0	-302	-7.7
12 食料品	657	8.1	618	8.2	-39	-5.9
13 飲料・飼料	70	0.9	63	0.8	-7	-10.0
14 繊維	308	3.8	271	3.6	-37	-12.0
15 衣服	610	7.5	525	7.0	-85	-13.9
16 木材	236	2.9	214	2.8	-22	-9.3
17 家具	289	3.5	279	3.7	-10	-3.5
18 パルプ・紙	138	1.7	135	1.8	-3	-2.2
19 出版・印刷	280	3.4	269	3.6	-11	-3.9
20 化学	79	1.0	76	1.0	-3	-3.8
21 石油・石炭	21	0.3	20	0.3	-1	-4.8
22 プラスチック	624	7.7	600	8.0	-24	-3.8
23 ゴム製品	70	0.9	63	0.8	-7	-10.0
24 皮革	29	0.4	25	0.3	-4	-13.8
25 窯業・土石	310	3.8	289	3.8	-21	-6.8
26 鉄	99	1.2	87	1.2	-12	-12.1
27 非鉄金属	84	1.0	73	1.0	-11	-13.1
28 金属製品	1,059	13.0	954	12.7	-105	-9.9
29 機械	1,115	13.7	1,042	13.9	-73	-6.5
30 電気機器	1,011	12.4	897	11.9	-114	-11.3
31 輸送機器	687	8.4	678	9.0	-9	-1.3
32 精密機器	87	1.1	79	1.1	-8	-9.2
33 武器	2	0.0	2	0.0	0	0.0
34 その他	289	3.5	257	3.4	-32	-11.1

(2) 従業者規模別(表3)

事業所数を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「4～29人」が前年と比べ593事業所減少したものの6,336事業所(構成比84.3%)で最も多く、次いで「30～99人」が29事業所減の806事業所(10.7%)、「100人以上」が16事業所減の374事業所(5.0%)となった。

表3 従業者規模別 事業所数

従業者規模	平成12年		平成13年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	8,154	100.0	7,516	100.0	-638	-7.8
4～29人	6,929	85.0	6,336	84.3	-593	-8.6
4人～9人	4,323	53.0	3,654	48.6	-669	-15.5
10人～19人	1,727	21.2	1,772	23.6	45	2.6
20人～29人	879	10.8	910	12.1	31	3.5
30～99人	835	10.2	806	10.7	-29	-3.5
30人～49人	449	5.5	405	5.4	-44	-9.8
50人～99人	386	4.7	401	5.3	15	3.9
100人以上	390	4.8	374	5.0	-16	-4.1
100人～199人	222	2.7	213	2.8	-9	-4.1
200人～299人	66	0.8	58	0.8	-8	-12.1
300人～499人	58	0.7	63	0.8	5	8.6
500人～999人	34	0.4	29	0.4	-5	-14.7
1,000人以上	10	0.1	11	0.1	1	10.0

(3) 市町村別(表4、5)

市町村別にみると、事業所数が多いのは、桐生市の678事業所(構成比9.0%)、太田市の676事業所(9.0%)、前橋市の628事業所(8.4%)、高崎市の597事業所(7.9%)、伊勢崎市の535事業所(7.1%)の順となった。

前年と比べ事業所数の減少が多かった主な市町村は、桐生市の87事業所減(増減率11.4%)、伊勢崎市の58事業所減(9.8%)、前橋市の49事業所減(7.2%)、高崎市の48事業所減(7.4%)などであった。

表4 市郡別 事業所数

市郡	平成12年		平成13年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	8,154	100.0	7,516	100.0	-638	-7.8
市部計	4,778	58.6	4,396	58.5	-382	-8.0
郡部計	3,376	41.4	3,120	41.5	-256	-7.6
前橋市	677	8.3	628	8.4	-49	-7.2
高崎市	645	7.9	597	7.9	-48	-7.4
桐生市	765	9.4	678	9.0	-87	-11.4
伊勢崎市	593	7.3	535	7.1	-58	-9.8
太田市	709	8.7	676	9.0	-33	-4.7
沼田市	149	1.8	132	1.8	-17	-11.4
館林市	338	4.1	321	4.3	-17	-5.0
渋川市	114	1.4	107	1.4	-7	-6.1
藤岡市	287	3.5	271	3.6	-16	-5.6
富岡市	335	4.1	296	3.9	-39	-11.6
安中市	166	2.0	155	2.1	-11	-6.6
勢多郡	291	3.6	272	3.6	-19	-6.5
群馬郡	297	3.6	279	3.7	-18	-6.1
北群馬郡	143	1.8	130	1.7	-13	-9.1
多野郡	195	2.4	173	2.3	-22	-11.3
甘楽郡	264	3.2	244	3.2	-20	-7.6
碓氷郡	55	0.7	53	0.7	-2	-3.6
吾妻郡	127	1.6	122	1.6	-5	-3.9
利根郡	125	1.5	105	1.4	-20	-16.0
佐波郡	579	7.1	534	7.1	-45	-7.8
新田郡	552	6.8	522	6.9	-30	-5.4
山田郡	122	1.5	106	1.4	-16	-13.1
邑楽郡	626	7.7	580	7.7	-46	-7.3

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、前年と比べ7,448人減（増減率 3.1%）の22万9,181人となった。
 部門別では、重化学工業が7,244人減の15万1,310人（構成比66.0%）、軽工業が204人減の7万7,871人（34.0%）となった。

（1）産業別（表6）

産業別にみると、従業者数の上位5産業は、「電気機器」が5万799人（構成比22.2%）で最も多く、次いで「輸送機器」の4万1,540人（18.1%）、「機械」の2万6,081人（11.4%）、「食料品」の2万2,637人（9.9%）、「金属製品」の1万6,969人（7.4%）の順となった。

前年と比べ従業者数の増加した産業は、「食料品」880人増（増減率4.0%）、「化学」592人増（10.2%）、「出版・印刷」421人増（8.6%）など6産業となった。一方、減少した産業は、「電気機器」5,279人減（9.4%）、「機械」1,389人減（5.1%）、「衣服」665人減（9.9%）など15産業となった。

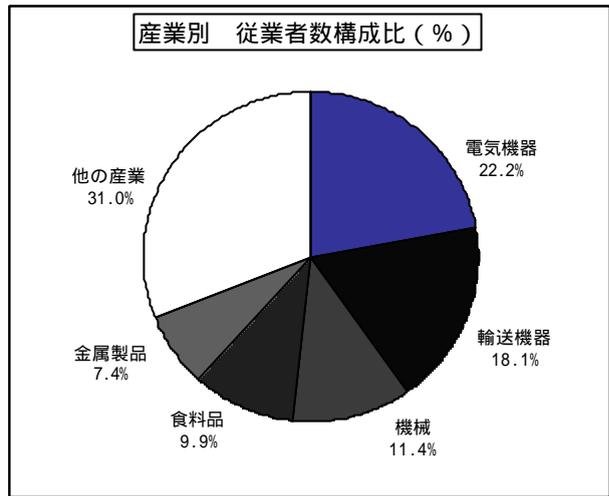


表6 産業中分類別 従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成12年		平成13年		対前年	
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	236,629	100.0	229,181	100.0	-7,448	-3.1
重化学工業	158,554	67.0	151,310	66.0	-7,244	-4.6
軽工業	78,075	33.0	77,871	34.0	-204	-0.3
12 食料品	21,757	9.2	22,637	9.9	880	4.0
13 飲料・飼料	2,363	1.0	2,494	1.1	131	5.5
14 繊維	3,388	1.4	3,138	1.4	-250	-7.4
15 衣服	6,687	2.8	6,022	2.6	-665	-9.9
16 木材	3,261	1.4	3,107	1.4	-154	-4.7
17 家具	4,617	2.0	4,244	1.9	-373	-8.1
18 パルプ・紙	3,263	1.4	3,294	1.4	31	1.0
19 出版・印刷	4,884	2.1	5,305	2.3	421	8.6
20 化学	5,790	2.4	6,382	2.8	592	10.2
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	14,305	6.0	14,855	6.5	550	3.8
23 ゴム製品	2,717	1.1	2,385	1.0	-332	-12.2
24 皮革	380	0.2	321	0.1	-59	-15.5
25 窯業・土石	5,647	2.4	5,369	2.3	-278	-4.9
26 鉄鋼	3,932	1.7	3,545	1.5	-387	-9.8
27 非鉄金属	2,786	1.2	2,696	1.2	-90	-3.2
28 金属製品	17,306	7.3	16,969	7.4	-337	-1.9
29 機械	27,470	11.6	26,081	11.4	-1,389	-5.1
30 電気機器	56,078	23.7	50,799	22.2	-5,279	-9.4
31 輸送機器	41,975	17.7	41,540	18.1	-435	-1.0
32 精密機器	2,060	0.9	1,987	0.9	-73	-3.5
33 武器	X	X	X	X	X	X
34 その他	4,806	2.0	4,700	2.1	-106	-2.2

(2) 従業者規模別(表7)

従業者数を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が前年と比べ4,167人減少したものの11万7,040人(構成比51.1%)で最も多く、次いで「4～29人」が3,278人減の6万8,315人(29.8%)、「30～99人」が3人減の4万3,826人(19.1%)となった。

表7 従業者規模別 従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成12年		平成13年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	236,629	100.0	229,181	100.0	-7,448	-3.1
4～29人	71,593	30.3	68,315	29.8	-3,278	-4.6
4人～9人	26,090	11.0	21,640	9.4	-4,450	-17.1
10人～19人	23,870	10.1	24,246	10.6	376	1.6
20人～29人	21,633	9.1	22,429	9.8	796	3.7
30～99人	43,829	18.5	43,826	19.1	-3	0.0
30人～49人	17,428	7.4	15,809	6.9	-1,619	-9.3
50人～99人	26,401	11.2	28,017	12.2	1,616	6.1
100人以上	121,207	51.2	117,040	51.1	-4,167	-3.4
100人～199人	30,207	12.8	30,164	13.2	-43	-0.1
200人～299人	16,282	6.9	14,263	6.2	-2,019	-12.4
300人～499人	22,703	9.6	24,851	10.8	2,148	9.5
500人～999人	23,826	10.1	20,699	9.0	-3,127	-13.1
1,000人以上	28,189	11.9	27,063	11.8	-1,126	-4.0

(3) 市町村別(表8、9)

市町村別に従業者数をみると、太田市の2万3,134人(構成比10.1%)、前橋市の2万2,708人(9.9%)、高崎市の2万1,384人(9.3%)、大泉町の1万8,831人(8.2%)、伊勢崎市の1万8,163人(7.9%)の順となった。

前年と比べ従業者が減少した主な市町村は、高崎市の1,018人減(増減率4.5%)、伊勢崎市の953人減(5.0%)、桐生市の926人減(6.5%)、太田市の838人減(3.5%)などであった。

表8 市郡別 従業者数

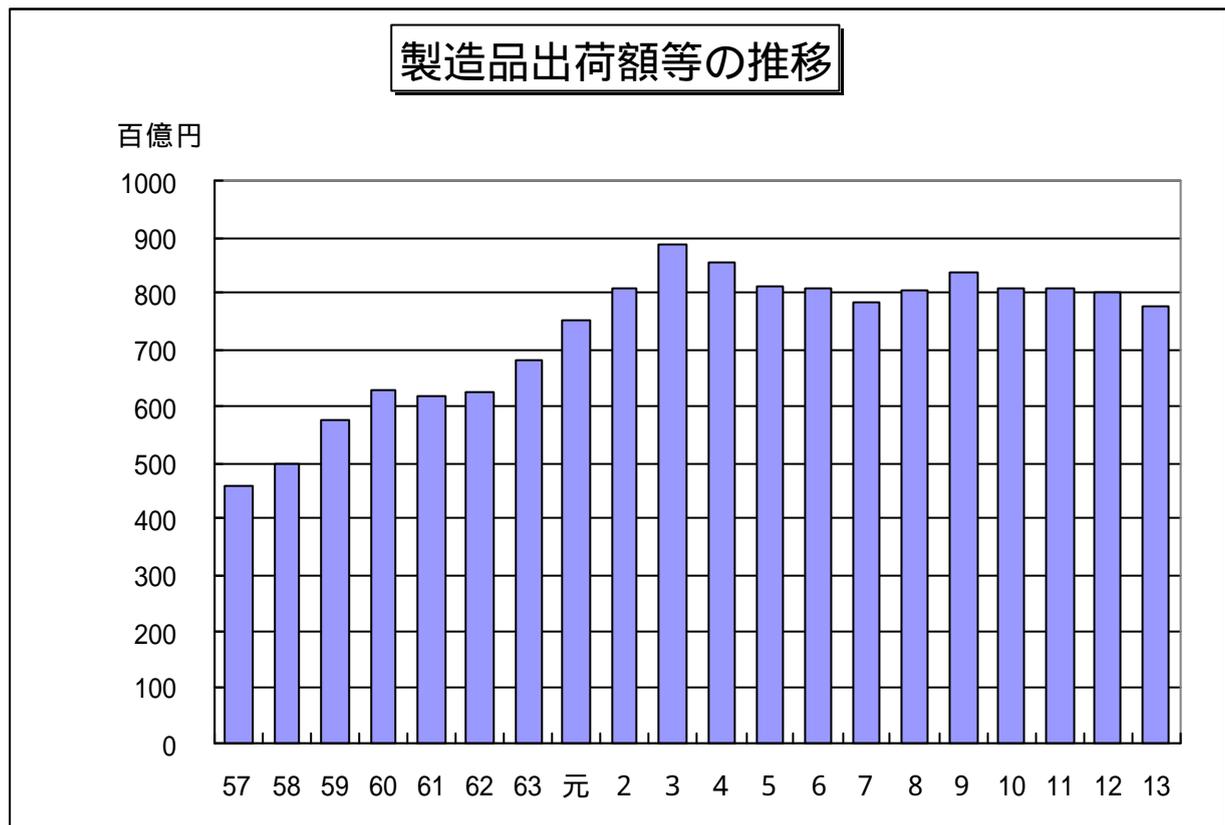
(従業者4人以上の事業所)

市郡	平成12年		平成13年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	236,629	100.0	229,181	100.0	-7,448	-3.1
市部計	140,058	59.2	134,377	58.6	-5,681	-4.1
郡部計	96,571	40.8	94,804	41.4	-1,767	-1.8
前橋市	23,248	9.8	22,708	9.9	-540	-2.3
高崎市	22,402	9.5	21,384	9.3	-1,018	-4.5
桐生市	14,177	6.0	13,251	5.8	-926	-6.5
伊勢崎市	19,116	8.1	18,163	7.9	-953	-5.0
太田市	23,972	10.1	23,134	10.1	-838	-3.5
沼田市	3,120	1.3	2,968	1.3	-152	-4.9
館林市	7,908	3.3	7,862	3.4	-46	-0.6
渋川市	4,163	1.8	3,913	1.7	-250	-6.0
藤岡市	8,102	3.4	7,803	3.4	-299	-3.7
富岡市	8,633	3.6	8,322	3.6	-311	-3.6
安中市	5,217	2.2	4,869	2.1	-348	-6.7
勢多郡	6,274	2.7	6,359	2.8	85	1.4
群馬郡	6,119	2.6	6,253	2.7	134	2.2
北群馬郡	2,928	1.2	2,782	1.2	-146	-5.0
多野郡	4,606	1.9	4,529	2.0	-77	-1.7
甘楽郡	3,513	1.5	3,460	1.5	-53	-1.5
碓氷郡	1,748	0.7	1,733	0.8	-15	-0.9
吾妻郡	3,131	1.3	3,025	1.3	-106	-3.4
利根郡	2,986	1.3	2,418	1.1	-568	-19.0
佐波郡	15,073	6.4	15,016	6.6	-57	-0.4
新田郡	15,096	6.4	15,284	6.7	188	1.2
山田郡	2,245	0.9	2,010	0.9	-235	-10.5
邑楽郡	32,852	13.9	31,935	13.9	-917	-2.8

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、前年と比べ2,463億円減（増減率 3.1%）の7兆7,786億円となり、4年連続して減少した。

部門別では、重化学工業が2,266億円減の5兆7,222億円（構成比73.6%）、軽工業が197億円減の2兆564億円（26.4%）となった。



(1) 産業別 (表10)

産業別にみると、製造品出荷額等の上位5産業は、「輸送機器」が2兆553億円（構成比26.4%）で最も高く、次いで「電気機器」の1兆8,155億円（23.3%）、「機械」の7,936億円（10.2%）、「食料品」の5,655億円（7.3%）、「飲料・飼料」の4,155億円（5.3%）となった。

前年と比べ製造品出荷額等が増加した産業は、「飲料・飼料」362億円増（増減率9.5%）、「化学」145億円増（3.7%）など6産業となった。一方、減少した産業は、「電気機器」1,806億円減（9.0%）、「機械」423億円減（5.1%）、「輸送機器」358億円減（1.7%）など15産業となった。

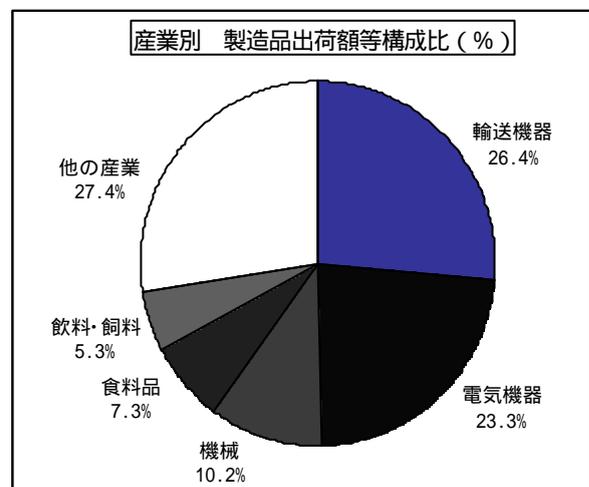


表 1 0 産業中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	平成12年		平成13年		対前年		寄与率
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	802,494,710	100.0	777,861,936	100.0	-24,632,774	-3.1	100.0
重化学工業	594,884,505	74.1	572,224,045	73.6	-22,660,460	-3.8	92.0
軽工業	207,610,205	25.9	205,637,891	26.4	-1,972,314	-1.0	8.0
12 食料品	58,855,879	7.3	56,553,654	7.3	-2,302,225	-3.9	9.3
13 飲料・飼料	37,925,977	4.7	41,545,939	5.3	3,619,962	9.5	-14.7
14 繊維	4,741,455	0.6	4,321,973	0.6	-419,482	-8.8	1.7
15 衣服	6,676,619	0.8	6,055,686	0.8	-620,933	-9.3	2.5
16 木材	8,212,102	1.0	7,642,266	1.0	-569,836	-6.9	2.3
17 家具	9,223,096	1.1	8,112,514	1.0	-1,110,582	-12.0	4.5
18 パルプ・紙	8,564,283	1.1	8,801,523	1.1	237,240	2.8	-1.0
19 出版・印刷	11,349,187	1.4	11,960,031	1.5	610,844	5.4	-2.5
20 化学	39,619,301	4.9	41,072,700	5.3	1,453,399	3.7	-5.9
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	34,761,767	4.3	35,598,468	4.6	836,701	2.4	-3.4
23 ゴム製品	5,228,337	0.7	4,376,840	0.6	-851,497	-16.3	3.5
24 皮革	700,044	0.1	616,025	0.1	-84,019	-12.0	0.3
25 窯業・土石	12,581,419	1.6	11,626,358	1.5	-955,061	-7.6	3.9
26 鉄鋼	14,820,792	1.8	13,492,438	1.7	-1,328,354	-9.0	5.4
27 非鉄金属	8,528,358	1.1	8,049,630	1.0	-478,728	-5.6	1.9
28 金属製品	33,601,654	4.2	32,557,793	4.2	-1,043,861	-3.1	4.2
29 機械	83,593,467	10.4	79,362,953	10.2	-4,230,514	-5.1	17.2
30 電気機器	199,613,651	24.9	181,550,334	23.3	-18,063,317	-9.0	73.3
31 輸送機器	209,114,243	26.1	205,531,051	26.4	-3,583,192	-1.7	14.5
32 精密機器	3,316,350	0.4	3,507,993	0.5	191,643	5.8	-0.8
33 武器	X	X	X	X	X	X	X
34 その他	8,790,040	1.1	8,426,614	1.1	-363,426	-4.1	1.5

(2) 従業員規模別 (表 1 1)

製造品出荷額等を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業員規模別に大別してみると、「100人以上」が2,179億円減少したものの5兆6,266億円(構成比72.3%)で最も多く、次いで「30～99人」が106億円増の1兆2,210億円(15.7%)、「4～29人」が390億円減の9,309億円(12.0%)となった。

表 1 1 従業員規模別 製造品出荷額等

従業員規模	平成12年		平成13年		対前年		寄与率
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	802,494,710	100.0	777,861,936	100.0	-24,632,774	-3.1	100.0
4～29人	96,998,695	12.1	93,094,979	12.0	-3,903,716	-4.0	15.8
4人～9人	25,673,603	3.2	20,745,111	2.7	-4,928,492	-19.2	20.0
10人～19人	33,631,546	4.2	33,508,572	4.3	-122,974	-0.4	0.5
20人～29人	37,693,546	4.7	38,841,296	5.0	1,147,750	3.0	-4.7
30～99人	121,045,172	15.1	122,104,669	15.7	1,059,497	0.9	-4.3
30人～49人	44,113,801	5.5	36,779,502	4.7	-7,334,299	-16.6	29.8
50人～99人	76,931,371	9.6	85,325,167	11.0	8,393,796	10.9	-34.1
100人以上	584,450,843	72.8	562,662,288	72.3	-21,788,555	-3.7	88.5
100人～199人	120,843,611	15.1	122,067,476	15.7	1,223,865	1.0	-5.0
200人～299人	57,473,841	7.2	49,951,705	6.4	-7,522,136	-13.1	30.5
300人～499人	109,457,594	13.6	104,755,716	13.5	-4,701,878	-4.3	19.1
500人～999人	119,215,552	14.9	114,121,687	14.7	-5,093,865	-4.3	20.7
1,000人以上	177,460,245	22.1	171,765,704	22.1	-5,694,541	-3.2	23.1

(3) 市町村別 (表 1 2、1 3)

市町村別にみた製造品出荷額等の上位は、太田市の1兆4,911億円(構成比19.2%)、大泉町の8,134億円(10.5%)、伊勢崎市の6,475億円(8.3%)、高崎市の6,152億円(7.9%)、前橋市の5,438億円(7.0%)の順となった。

前年と比べ製造品出荷額等が減少した主な市町村は、桐生市の916億円減(増減率23.2%)、前橋市の486億円減(8.2%)、玉村町の364億円減(23.4%)、大泉町の351億円減(4.1%)などとなった。

5 付加価値額及び付加価値率（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、前年と比べ2,291億円減（増減率 7.9%）の2兆6,588億円となった。

部門別では、重化学工業が1,965億円減の1兆8,607億円（構成比70.0%）、軽工業が326億円減の7,981億円（30.0%）となった。

付加価値率は、35.2%で前年よりも1.4ポイント低下した。部門別の付加価値率は、重化学工業が33.0%で1.8ポイント、軽工業が41.5%で0.7ポイントそれぞれ低下した。

（1）産業別（表14）

産業別にみると、付加価値額の上位5産業は、「輸送機器」が5,610億円（構成比21.1%）で最も高く、次いで「電気機器」の5,191億円（19.5%）、「機械」の3,293億円（12.4%）、「食料品」の2,145億円（8.1%）、「化学」の2,118億円（8.0%）の順となった。

前年と比べ付加価値額の増加した産業は、「飲料・飼料」134億円増（増減率11.9%）、「金属製品」53億円増（3.7%）など6産業となった。一方、減少した産業は、「電気機器」1,569億円減（23.2%）、「食料品」247億円減（10.3%）、「機械」147億円減（4.3%）など15産業となった。

付加価値率の高い産業は、「繊維」の55.6%、「窯業・土石」の52.7%、「化学」の52.2%、「印刷・出版」の48.9%などで、低い産業は、「鉄鋼」の24.6%、「輸送機器」の27.7%などとなった。

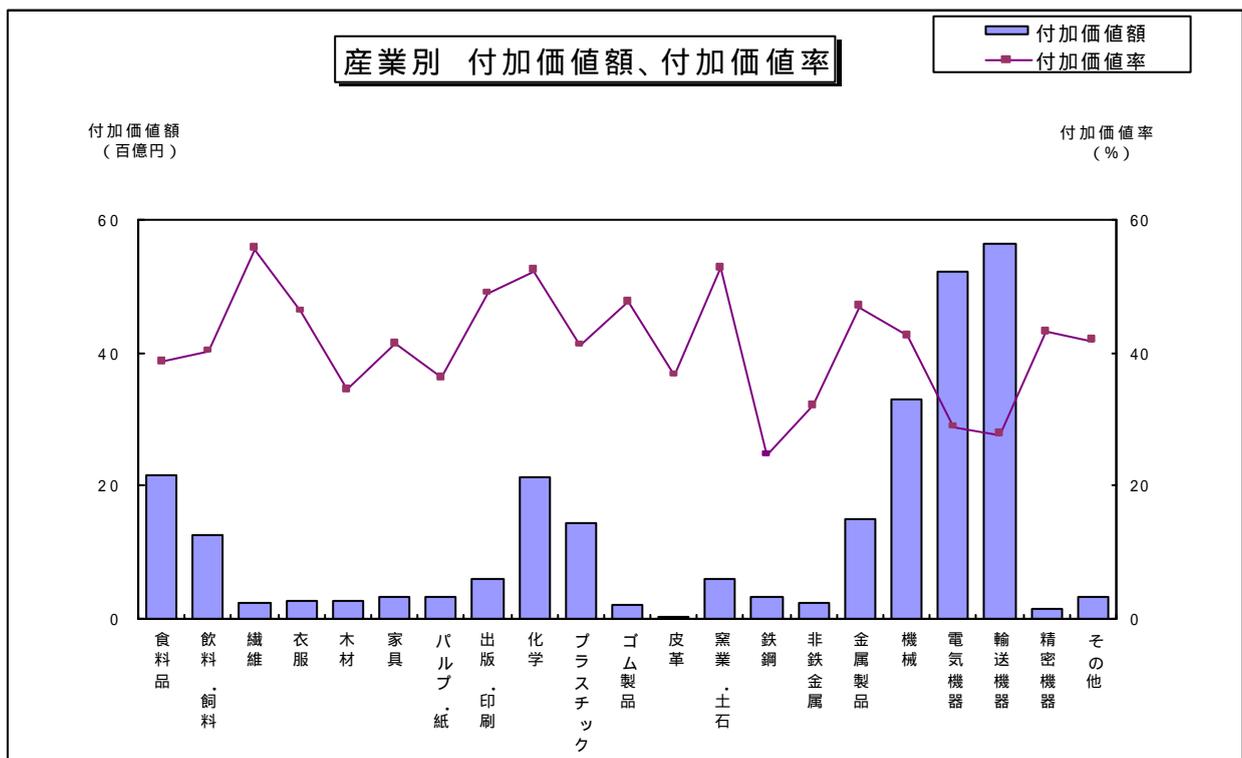
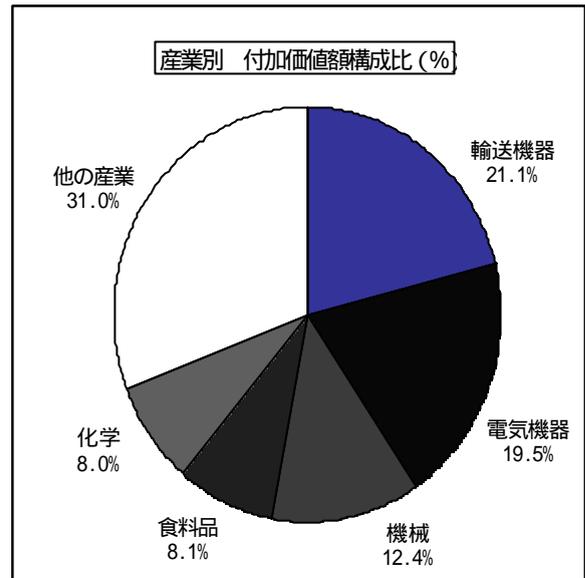


表 1 4 産業中分類別 付加価値額及び付加価値率

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成12年		平成13年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	288,794,478	100.0	265,879,723	100.0	-22,914,755	-7.9	35.2
重化学工業	205,722,174	71.2	186,067,397	70.0	-19,654,777	-9.6	33.0
軽工業	83,072,304	28.8	79,812,326	30.0	-3,259,978	-3.9	41.5
12 食料品	23,919,445	8.3	21,452,320	8.1	-2,467,125	-10.3	38.6
13 飲料・飼料	11,259,118	3.9	12,599,865	4.7	1,340,747	11.9	40.2
14 繊維	2,432,264	0.8	2,330,976	0.9	-101,288	-4.2	55.6
15 衣服	2,934,670	1.0	2,722,866	1.0	-211,804	-7.2	46.1
16 木材	2,675,117	0.9	2,572,299	1.0	-102,818	-3.8	34.3
17 家具	3,531,276	1.2	3,287,319	1.2	-243,957	-6.9	41.3
18 パルプ・紙	3,358,931	1.2	3,120,641	1.2	-238,290	-7.1	36.2
19 出版・印刷	5,603,429	1.9	5,696,754	2.1	93,325	1.7	48.9
20 化学	20,841,491	7.2	21,177,523	8.0	336,032	1.6	52.2
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	14,823,627	5.1	14,352,776	5.4	-470,851	-3.2	41.1
23 ゴム製品	2,323,365	0.8	2,078,148	0.8	-245,217	-10.6	47.5
24 皮革	282,936	0.1	220,881	0.1	-62,055	-21.9	36.6
25 窯業・土石	6,167,869	2.1	5,980,466	2.2	-187,403	-3.0	52.7
26 鉄鋼	3,148,078	1.1	3,283,384	1.2	135,306	4.3	24.6
27 非鉄金属	2,674,491	0.9	2,539,633	1.0	-134,858	-5.0	32.0
28 金属製品	14,399,831	5.0	14,934,537	5.6	534,706	3.7	46.8
29 機械	34,402,452	11.9	32,931,858	12.4	-1,470,594	-4.3	42.4
30 電気機器	67,599,146	23.4	51,911,145	19.5	-15,688,001	-23.2	28.7
31 輸送機器	57,475,790	19.9	56,097,015	21.1	-1,378,775	-2.4	27.7
32 精密機器	1,410,970	0.5	1,480,016	0.6	69,046	4.9	43.0
33 武器	X	X	X	X	X	X	X
34 その他	3,760,257	1.3	3,397,015	1.3	-363,242	-9.7	41.8

(2) 従業者規模別 (表 1 5)

付加価値額を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が1,992億円減少したものの1兆7,501億円(構成比65.8%)で最も多く、次いで「4～29人」が28億円減の4,628億円(17.4%)、「30～99人」が271億円減の4,458億円(16.8%)となった。

付加価値率は、「4～29人」の51.0%、「30～99人」の37.3%、「100人以上」の32.0%の順となった。

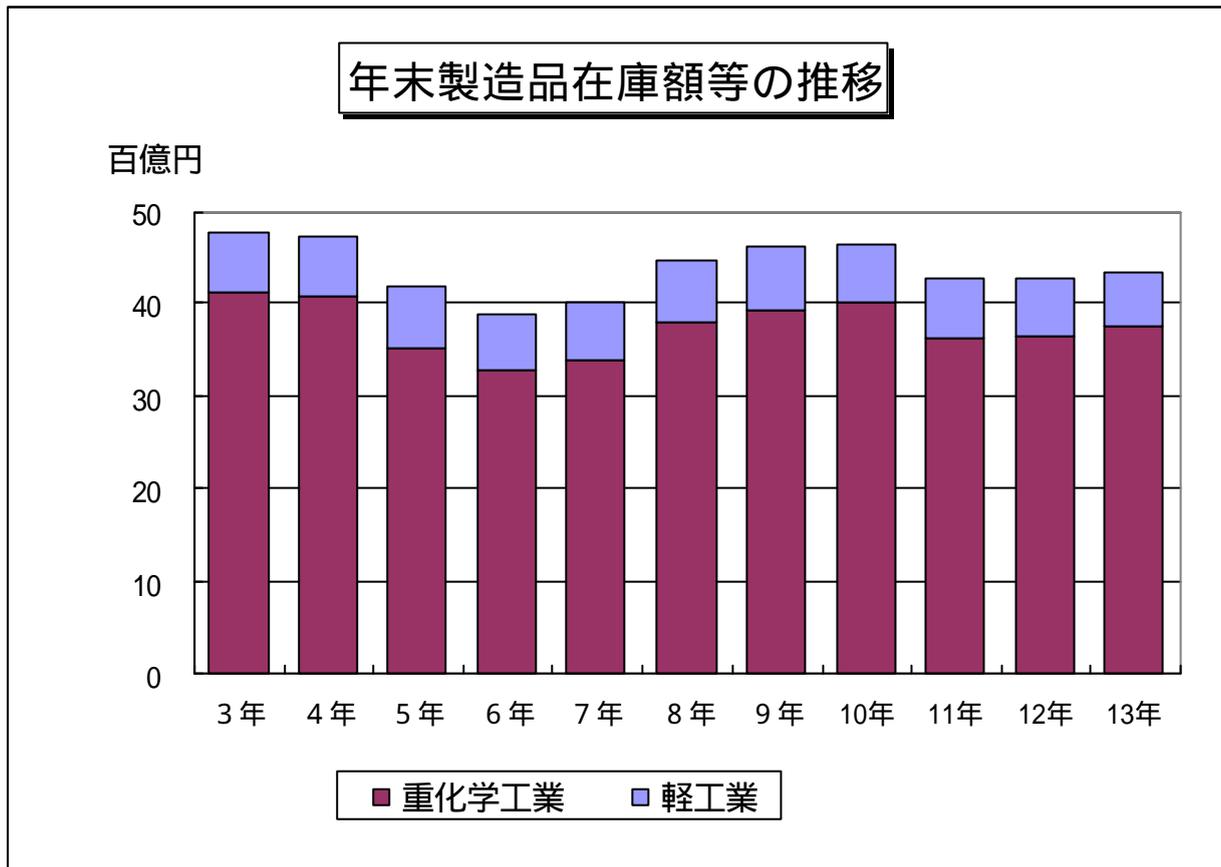
表 1 5 従業者規模別 付加価値額及び付加価値率

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成12年		平成13年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	288,794,478	100.0	265,879,723	100.0	-22,914,755	-7.9	35.2
4～29人	46,559,016	16.1	46,280,081	17.4	-278,935	-0.6	51.0
4人～9人	14,178,486	4.9	11,251,743	4.2	-2,926,743	-20.6	55.8
10人～19人	15,451,854	5.4	16,690,212	6.3	1,238,358	8.0	51.2
20人～29人	16,928,676	5.9	18,338,126	6.9	1,409,450	8.3	48.4
30～99人	47,299,750	16.4	44,584,898	16.8	-2,714,852	-5.7	37.3
30人～49人	16,985,207	5.9	13,500,806	5.1	-3,484,401	-20.5	37.9
50人～99人	30,314,543	10.5	31,084,092	11.7	769,549	2.5	37.0
100人以上	194,935,712	67.5	175,014,744	65.8	-19,920,968	-10.2	32.0
100人～199人	43,421,591	15.0	45,130,983	17.0	1,709,392	3.9	40.8
200人～299人	19,810,281	6.9	18,254,318	6.9	-1,555,963	-7.9	37.1
300人～499人	40,348,036	14.0	36,534,408	13.7	-3,813,628	-9.5	35.1
500人～999人	43,424,689	15.0	30,924,524	11.6	-12,500,165	-28.8	27.6
1,000人以上	47,931,115	16.6	44,170,511	16.6	-3,760,604	-7.8	26.0

6 製造品在庫額等（従業者30人以上の事業所）

年末製造品在庫額等は、4,361億円で、年初製造品在庫額等の4,239億円と比べ122億円増加（増減率2.9%）した。
 部門別では、重化学工業が107億円増の3,755億円（構成比86.1%）、軽工業が14億円増の606億円（13.9%）となった。



(1) 産業別（表16）

産業別にみると、年末製造品在庫額等の上位5産業は、「電気機器」が1,894億円（構成比43.4%）で最も多く、次いで「機械」の547億円（12.6%）、「輸送機器」の433億円（9.9%）、「化学」の348億円（8.0%）、「食料品」の140億円（3.2%）の順となった。

年末製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ減少した産業は、「輸送機器」の15億円減（増減率3.3%）、「その他」の12億円減（25.7%）など7産業となった。一方、増加した産業は、「電気機器」の142億円増（8.1%）、「化学」の52億円増（17.7%）、「食料品」の14億円増（11.4%）など12産業となった。

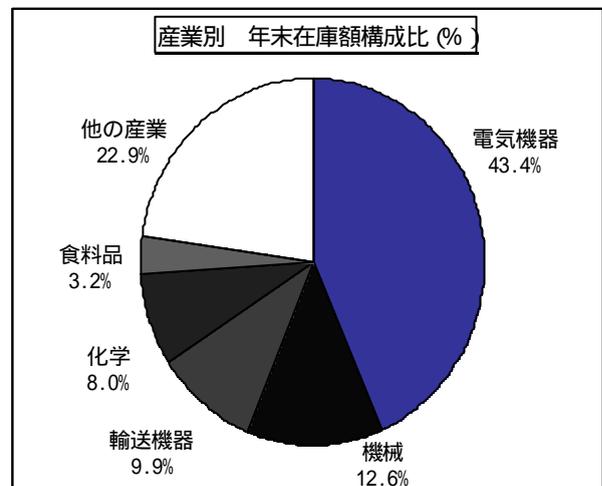


表 1 6 産業中分類別 在庫額

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	a 年初在庫額 (万円)	b		(b-a) 年間増減額 (万円)	(b-a)÷a ×100 年間増減率 (%)
		年末在庫額 (万円)	構成比 (%)		
県計	42,395,291	43,613,776	100.0	1,218,485	2.9
重化学工業	36,474,704	37,549,290	86.1	1,074,586	2.9
軽工業	5,920,587	6,064,486	13.9	143,899	2.4
12 食料品	1,258,446	1,402,385	3.2	143,939	11.4
13 飲料・飼料	474,161	538,225	1.2	64,064	13.5
14 繊維	94,512	86,699	0.2	-7,813	-8.3
15 衣服	201,325	184,740	0.4	-16,585	-8.2
16 木材	X	X	X	X	X
17 家具	299,490	320,739	0.7	21,249	7.1
18 パルプ・紙	212,395	199,746	0.5	-12,649	-6.0
19 出版・印刷	421,379	382,124	0.9	-39,255	-9.3
20 化学	2,952,325	3,475,924	8.0	523,599	17.7
21 石油・石炭	X	X	X	X	X
22 プラスチック	1,199,882	1,216,613	2.8	16,731	1.4
23 ゴム製品	292,965	401,398	0.9	108,433	37.0
24 皮革	X	X	X	X	X
25 窯業・土石	619,714	631,758	1.4	12,044	1.9
26 鉄鋼	990,967	999,592	2.3	8,625	0.9
27 非鉄金属	805,163	833,283	1.9	28,120	3.5
28 金属製品	1,249,301	1,339,672	3.1	90,371	7.2
29 機械	5,478,318	5,474,705	12.6	-3,613	-0.1
30 電気機器	17,523,321	18,944,247	43.4	1,420,926	8.1
31 輸送機器	4,481,333	4,333,953	9.9	-147,380	-3.3
32 精密機器	123,230	129,747	0.3	6,517	5.3
33 武器	X	X	X	X	X
34 その他	485,074	360,312	0.8	-124,762	-25.7

(2) 従業員規模別 (表 1 7)

従業員規模別に年末製造品在庫額等を見ると、「300人～499人」が1,027億円(構成比23.5%)で最も多く、次いで「500～999人」の943億円(21.6%)、「1,000人以上」の874億円(20.0%)、「100～199人」の532億円(12.2%)、「200～299人」の406億円(9.3%)、「50～99人」の405億円(9.3%)、「30～49人」の175億円(4.0%)の順となった。

表 1 7 従業員規模別 在庫額

(従業員30人以上の事業所)

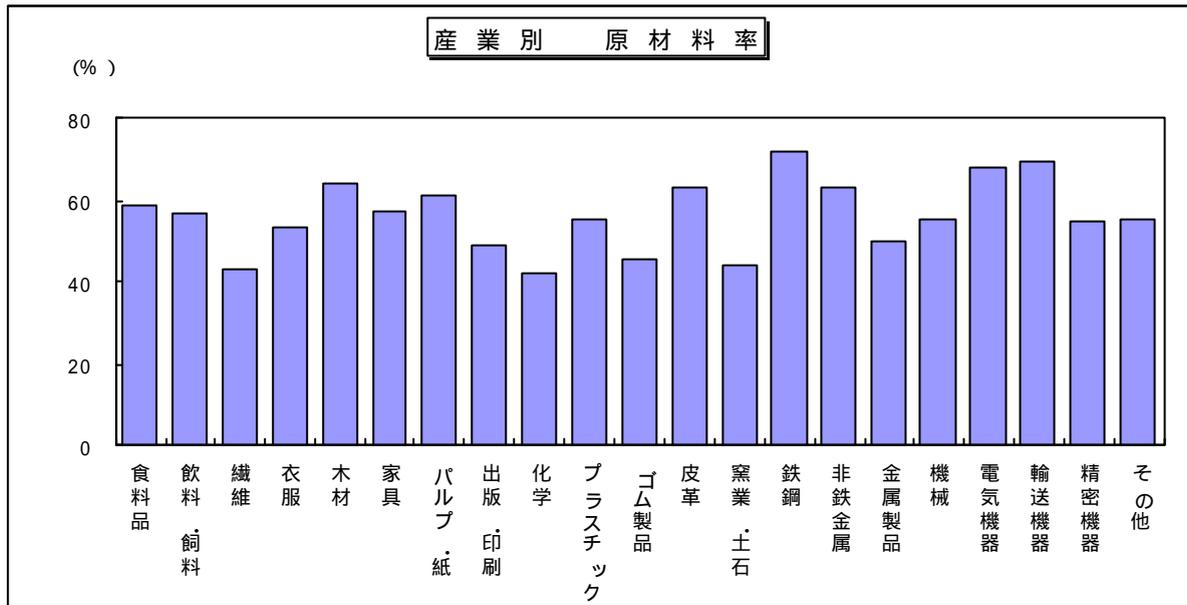
従業員規模	a 年初在庫額 (万円)	b		(b-a) 年間増減額 (万円)	(b-a)÷a ×100 年間増減率 (%)
		年末在庫額 (万円)	構成比 (%)		
県計	42,395,291	43,613,776	100.0	1,218,485	2.9
30人～49人	1,847,352	1,748,003	4.0	-99,349	-5.4
50人～99人	3,782,199	4,051,233	9.3	269,034	7.1
100人～199人	5,491,323	5,318,848	12.2	-172,475	-3.1
200人～299人	3,851,585	4,064,845	9.3	213,260	5.5
300人～499人	9,176,651	10,267,870	23.5	1,091,219	11.9
500人～999人	9,891,465	9,425,059	21.6	-466,406	-4.7
1,000人以上	8,354,716	8,737,918	20.0	383,202	4.6

7 原材料率（従業員4人以上の事業所）

原材料率は、前年と比べ1.8ポイント上昇し61.7%となった。

（1）産業別（表18）

産業別にみると、原材料率の高い産業は「鉄鋼」の71.9%、「輸送機器」の69.3%、「電気機器」の68.0%などで、一方、低い産業は「化学」の42.1%、「繊維」の43.0%、「窯業・土石」の44.3%などとなった。



（2）従業員規模別（表19）

原材料率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業員規模別に大別してみると、「100人以上」が64.3%で最も高く、次いで「30～99人」の59.4%、「4～29人」の49.0%となった。

8 現金給与率（従業員4人以上の事業所）

現金給与率は、前年と比べ0.1ポイント上昇し13.6%となった。

（1）産業別（表18）

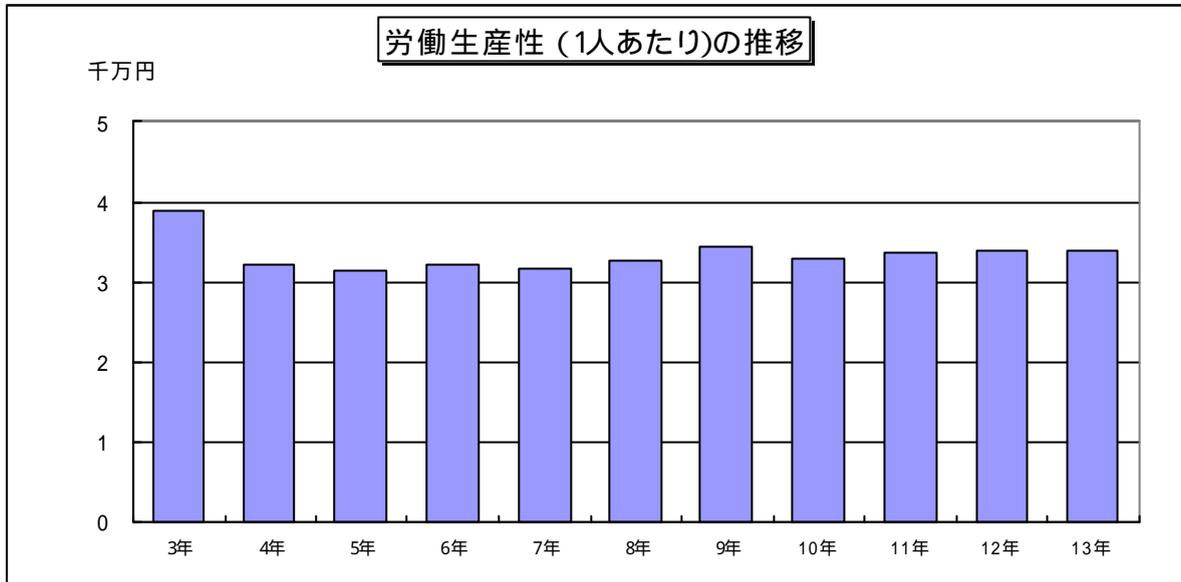
産業別にみると、現金給与率の高い産業は「繊維」の25.0%、「衣服」の22.9%、「精密機器」の21.9%、「ゴム製品」の21.8%、「金属製品」の21.7%などで、一方、低い産業は「飲料・飼料」の4.4%、「化学」の10.3%、「輸送機器」の10.4%、「食料品」の12.5%、「皮革」の12.9%などとなった。

（2）従業員規模別（表19）

現金給与率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業員規模別に大別してみると、「4～29人」が24.2%で最も高く、次いで「30～99人」の14.7%、「100人以上」の11.7%の順となった。

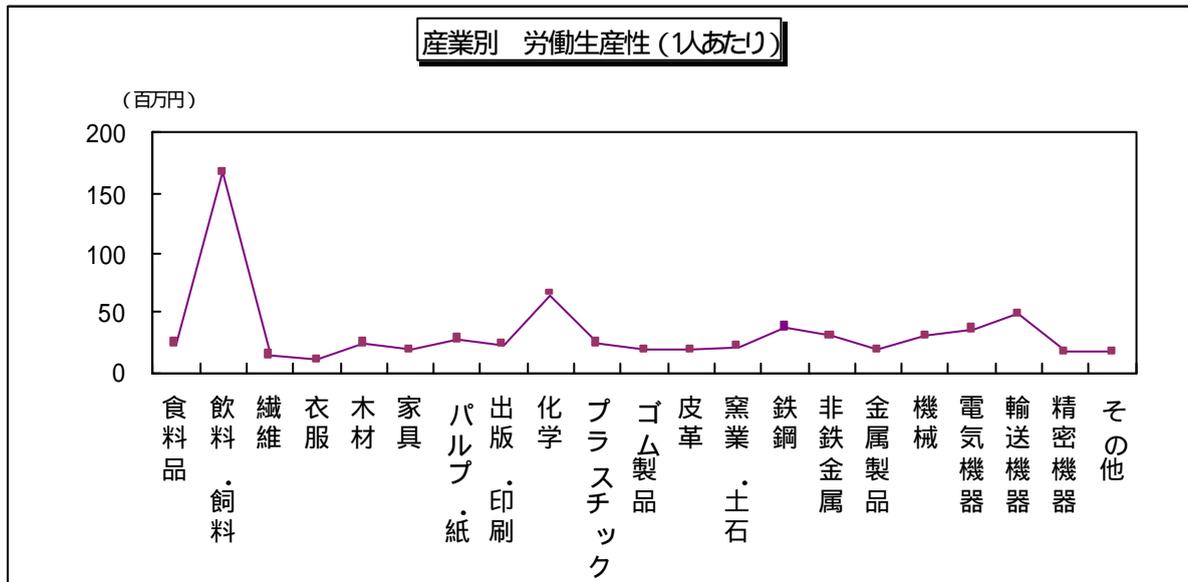
9 労働生産性（従業員4人以上の事業所）

従業員1人あたりの生産額（労働生産性）は、前年と比べ増減はなく3,400万円であった。



(1) 産業別（表18）

産業別にみると、労働生産性の高い産業は「飲料・飼料」の1億6,684万円、「化学」の6,518万円、「輸送機器」の4,944万円などで、一方、低い産業は「衣服」の1,003万円、「繊維」の1,375万円などとなった。

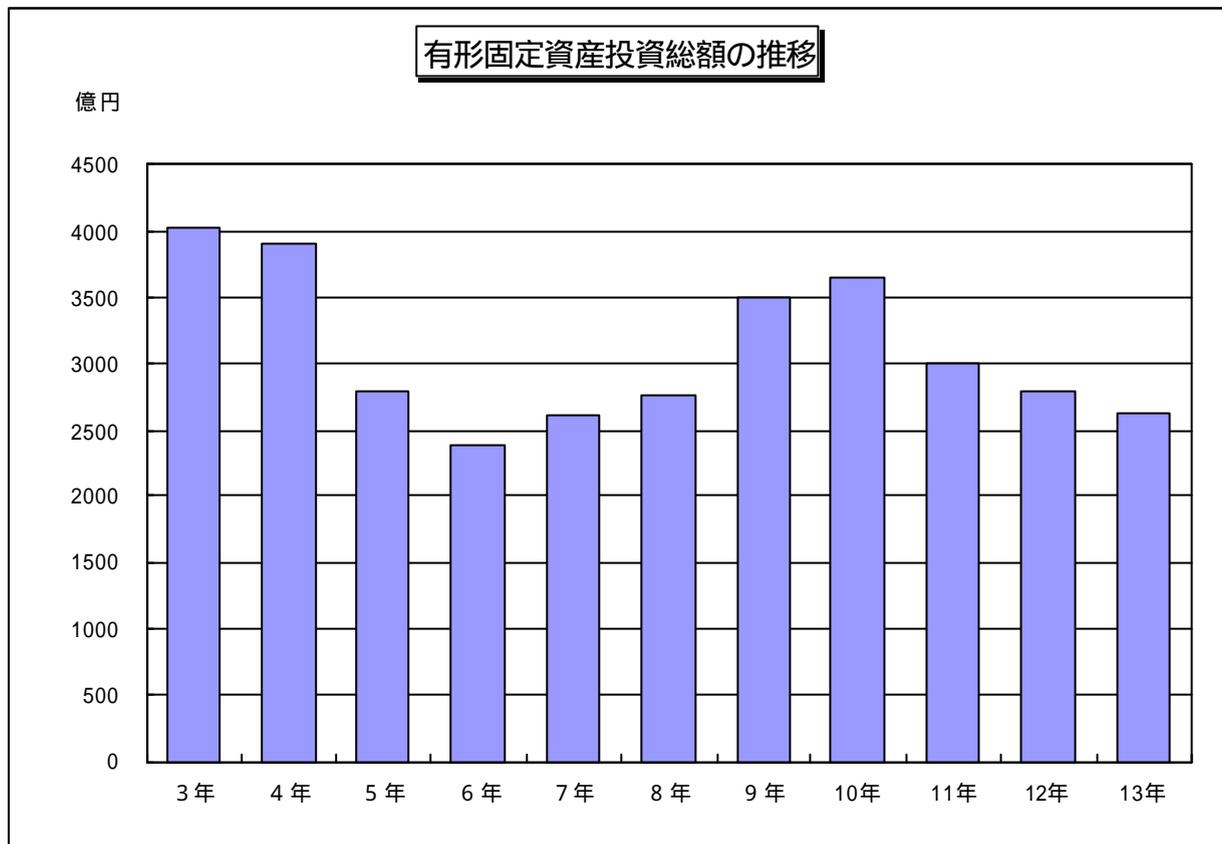


(2) 従業員規模別（表19）

労働生産性を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業員規模別に大別してみると、「100人以上」が4,816万円が最も高く、次いで「30～99人」の2,790万円、「4～29人」の1,363万円の順となった。

10 有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、前年と比べ156億円減（増減率 5.6%）の2,625億円となった。



(1) 産業別（表20）

産業別にみると、有形固定資産投資総額の上位5産業は、「電気機器」が781億円（構成比29.8%）で最も多く、次いで「輸送機器」の579億円（22.1%）、「化学」の297億円（11.3%）、「機械」の234億円（8.9%）、「食料品」の167億円（6.4%）の順となった。

前年と比べ減少した産業は、「食料品」の40億円減（増減率 19.2%）、「パルプ・紙」の35億円減（ 63.6%）、「鉄鋼」の18億円減（ 33.5%）など10産業となった。一方、増加した産業は、「輸送機器」の24億円増（4.3%）、「機械」の24億円増（11.3%）、「窯業・土石」の16億円増（58.2%）など9産業となった。

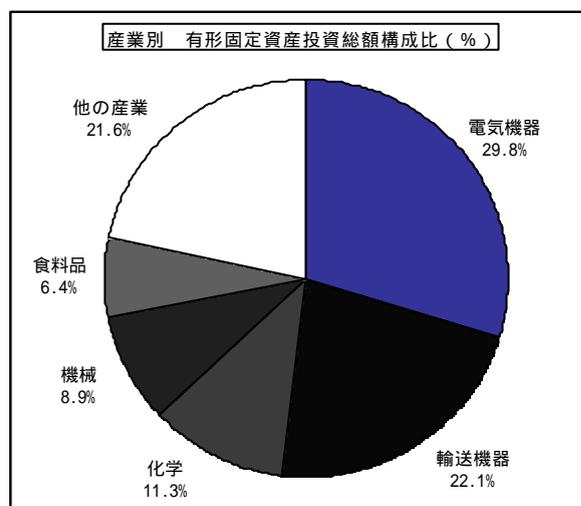


表 2 0 産業中分類別 有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額				
	平成12年 (万円)	平成13年 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)
県計	27,803,982	26,247,708	100.0	-1,556,274	-5.6
重化学工業	21,572,147	20,653,282	78.7	-918,865	-4.3
軽工業	6,231,835	5,594,426	21.3	-637,409	-10.2
12 食品	2,067,071	1,670,017	6.4	-397,054	-19.2
13 飲料・飼料	746,064	738,971	2.8	-7,093	-1.0
14 繊維	26,609	52,058	0.2	25,449	95.6
15 衣服	69,787	13,834	0.1	-55,953	-80.2
16 木材	99,516	122,223	0.5	22,707	22.8
17 家具	58,966	137,371	0.5	78,405	133.0
18 パルプ・紙	543,428	197,932	0.8	-345,496	-63.6
19 出版・印刷	310,689	459,130	1.7	148,441	47.8
20 化学	3,086,373	2,967,114	11.3	-119,259	-3.9
21 石油・石炭	X	X	X	X	X
22 プラスチック	1,572,531	1,410,921	5.4	-161,610	-10.3
23 ゴム製品	X	X	X	X	X
24 皮革	X	X	X	X	X
25 窯業・土石	274,519	434,413	1.7	159,894	58.2
26 鉄鋼	524,245	348,418	1.3	-175,827	-33.5
27 非鉄金属	362,267	268,525	1.0	-93,742	-25.9
28 金属製品	886,605	895,392	3.4	8,787	1.0
29 機械	2,101,852	2,338,400	8.9	236,548	11.3
30 電気機器	7,815,891	7,814,656	29.8	-1,235	0.0
31 輸送機器	5,552,584	5,792,501	22.1	239,917	4.3
32 精密機器	87,386	97,407	0.4	10,021	11.5
33 武器	X	X	X	X	X
34 その他	249,528	191,014	0.7	-58,514	-23.4

(2) 従業員規模別 (表 2 1)

従業員規模別に有形固定資産投資総額をみると、「1000人以上」が513億円(構成比19.5%)で最も多く、次いで「100~199人」の506億円(19.3%)、「500~999人」の502億円(19.1%)、「300~499人」の467億円(17.8%)、「50~99人」の296億円(11.3%)、「200~299人」の214億円(8.2%)、「30~49人」の126億円(4.8%)の順となった。

表 2 1 従業員規模別 有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

従業員規模	有形固定資産投資総額				
	平成12年 (万円)	平成13年 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)
県計	27,803,982	26,247,708	100.0	-1,556,274	-5.6
30人~49人	1,271,365	1,259,999	4.8	-11,366	-0.9
50人~99人	3,097,594	2,959,414	11.3	-138,180	-4.5
100人~199人	4,130,565	5,063,943	19.3	933,378	22.6
200人~299人	2,325,714	2,143,870	8.2	-181,844	-7.8
300人~499人	5,083,685	4,672,750	17.8	-410,935	-8.1
500人~999人	6,084,046	5,018,905	19.1	-1,065,141	-17.5
1,000人以上	5,811,013	5,128,827	19.5	-682,186	-11.7

1.1 年間リース契約額・支払額（従業者30人以上の事業所）

年間リース契約額は318億円、年間リース支払額は369億円となった。

(1) 産業別（表2.2）

産業別にみると、年間リース契約額の上位5産業は、「電気機器」が109億円（構成比34.4%）で最も多く、次いで「輸送機器」の88億円（27.7%）、「パルプ・紙」の25億円（7.9%）、「食料品」の23億円（7.2%）、「プラスチック」の21億円（6.5%）の順となった。

また、年間リース支払額の上位5産業は、「電気機器」が115億円（構成比31.1%）で最も多く、次いで「輸送機器」の85億円（22.9%）、「機械」の38億円（10.2%）、「プラスチック」の31億円（8.4%）、「食料品」の27億円（7.2%）の順となった。

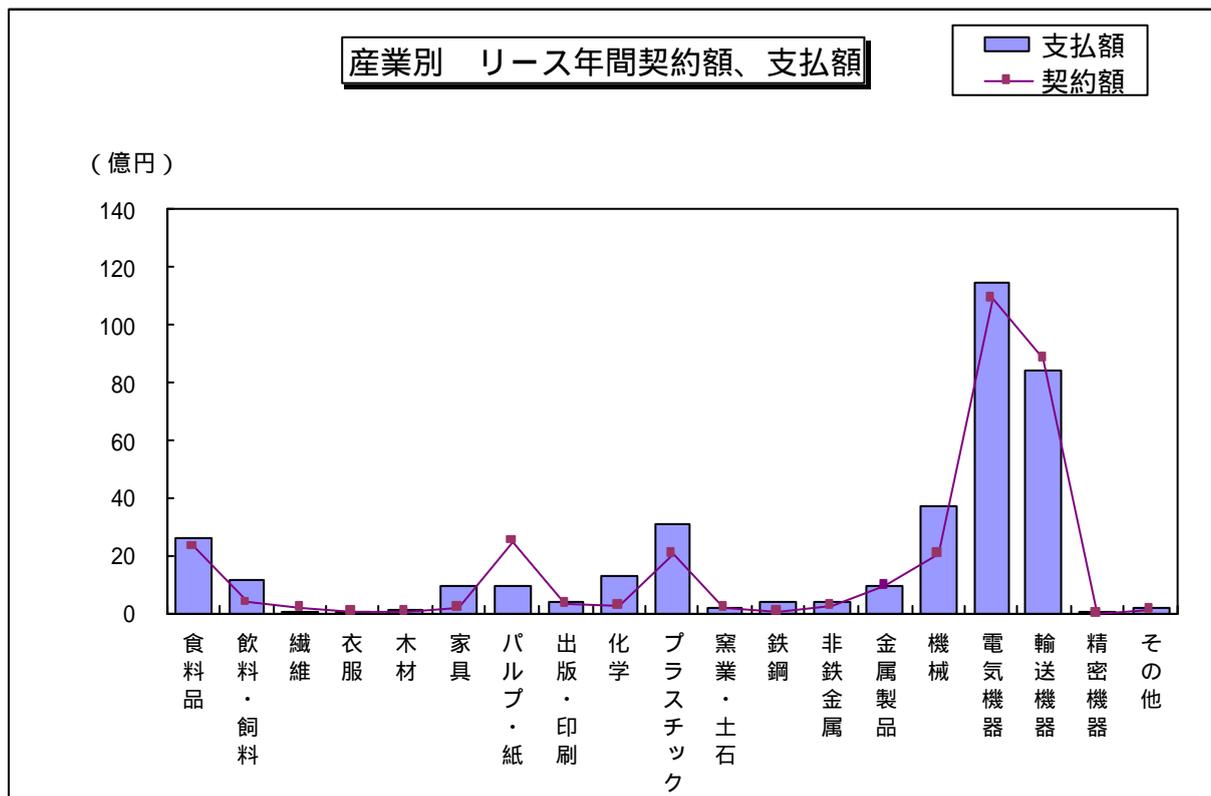
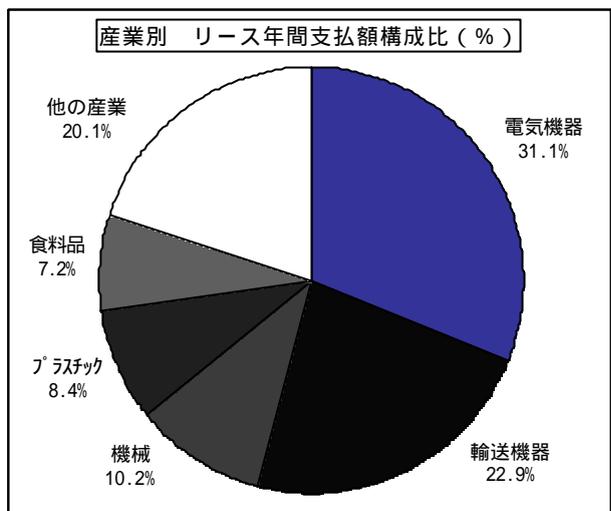
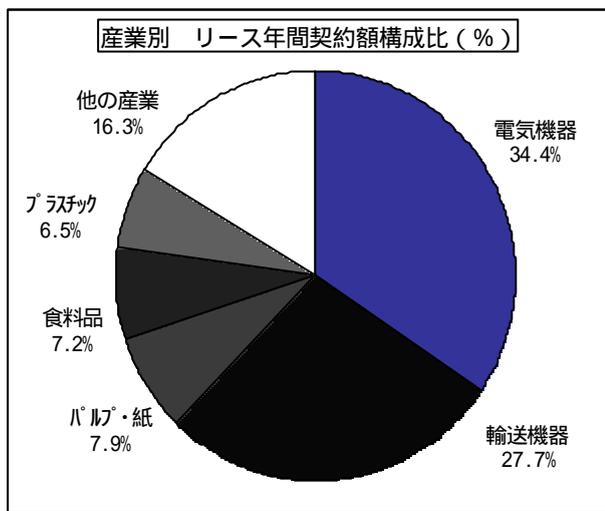


表 2 2 産業中分類別 年間リース年間契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	リース契約額		リース支払額	
	平成13年 (万円)	構成比 (%)	平成13年 (万円)	構成比 (%)
県計	3,178,716	100.0	3,694,604	100.0
重化学工業	2,344,196	73.7	2,694,523	72.9
軽工業	834,520	26.3	1,000,081	27.1
12 食料品	229,389	7.2	267,555	7.2
13 飲料・飼料	39,991	1.3	113,215	3.1
14 繊維	17,923	0.6	8,675	0.2
15 衣服	5,232	0.2	9,223	0.2
16 木材	7,749	0.2	12,740	0.3
17 家具	17,278	0.5	98,449	2.7
18 パルプ・紙	250,120	7.9	96,228	2.6
19 出版・印刷	31,185	1.0	38,543	1.0
20 化学	27,985	0.9	128,407	3.5
21 石油・石炭	X	X	X	X
22 プラスチック	206,462	6.5	311,570	8.4
23 ゴム製品	X	X	X	X
24 皮革	X	X	X	X
25 窯業・土石	16,864	0.5	20,019	0.5
26 鉄鋼	7,111	0.2	40,330	1.1
27 非鉄金属	27,854	0.9	38,007	1.0
28 金属製品	95,972	3.0	96,709	2.6
29 機械	204,602	6.4	376,394	10.2
30 電気機器	1,093,367	34.4	1,150,858	31.1
31 輸送機器	881,600	27.7	846,199	22.9
32 精密機器	1,149	0.0	4,035	0.1
33 武器	X	X	X	X
34 その他	9,678	0.3	18,795	0.5

(2) 従業者規模別 (表 2 3)

従業者規模別にみると、年間リース契約額は、「1,000人以上」が77億円(構成比24.2%)で最も多く、次いで「300~499人」の76億円(23.8%)、「50~99人」の53億円(16.8%)、「100~199人」の44億円(13.7%)、「500~999人」の31億円(9.6%)、「30~49人」の20億円(6.4%)、「200~299人」の17億円(5.4%)の順となった。

年間リース支払額は、「100~199人」が72億円(構成比19.4%)で最も多く、次いで「300~499人」の67億円(18.1%)、「1,000人以上」の63億円(17.2%)、「50~99人」の61億円(16.5%)、「500~999人」の40億円(10.7%)、「200~299人」の39億円(10.4%)、「30~49人」の28億円(7.6%)の順となった。

表 2 3 従業者規模別 年間リース年間契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	リース契約額		リース支払額	
	平成13年 (万円)	構成比 (%)	平成13年 (万円)	構成比 (%)
県計	3,178,716	100.0	3,694,604	100.0
30人~49人	202,374	6.4	281,246	7.6
50人~99人	533,641	16.8	608,698	16.5
100人~199人	436,878	13.7	718,512	19.4
200人~299人	173,053	5.4	385,679	10.4
300人~499人	756,914	23.8	670,002	18.1
500人~999人	306,287	9.6	395,593	10.7
1,000人以上	769,569	24.2	634,874	17.2

1 2 工業用地（従業員30人以上の事業所）

事業所の敷地面積は前年と比べ3万㎡増（増減率0.1%）の3,474万㎡、建築面積は5万㎡増（0.5%）の1,009万㎡となった。

（1）産業別（表24）

産業別にみると、敷地面積の上位5産業は、「輸送機器」が826万㎡（構成比23.8%）で最も多く、次いで「電気機器」の537万㎡（15.5%）、「化学」の322万㎡（9.3%）、「機械」の277万㎡（8.0%）、「食料品」の266万㎡（7.7%）の順となった。

建築面積は、「輸送機器」が231万㎡（構成比22.9%）で最も多く、次いで「電気機器」の183万㎡（18.1%）、「機械」の93万㎡（9.3%）、「食料品」の80万㎡（7.9%）、「金属製品」の67万㎡（6.6%）の順となった。

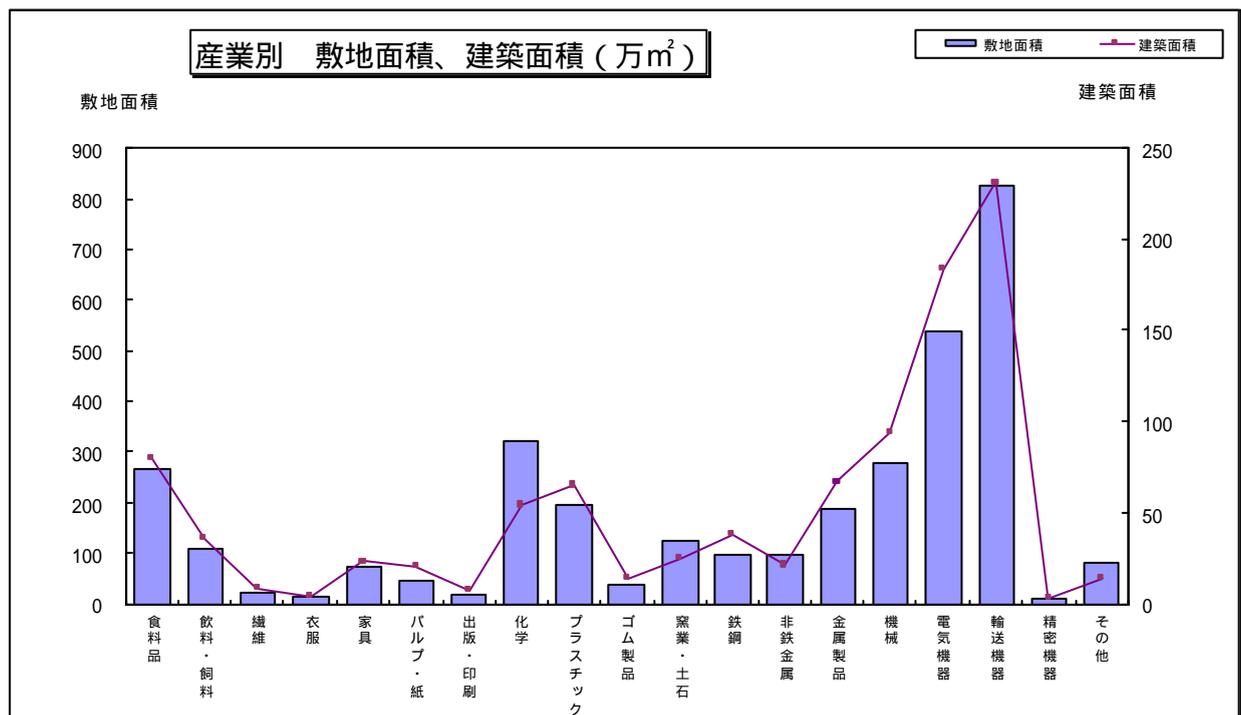
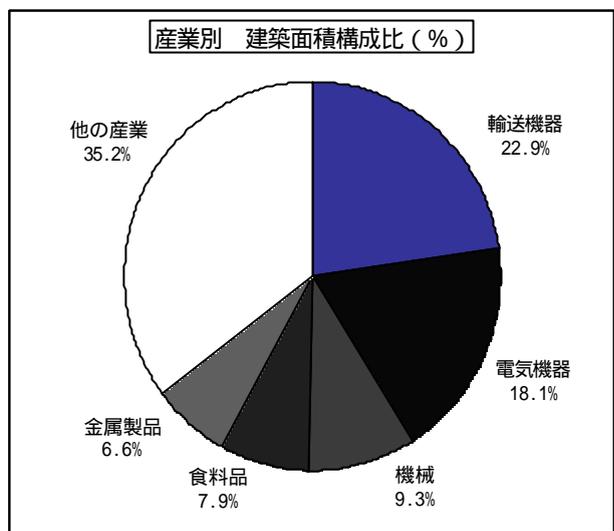
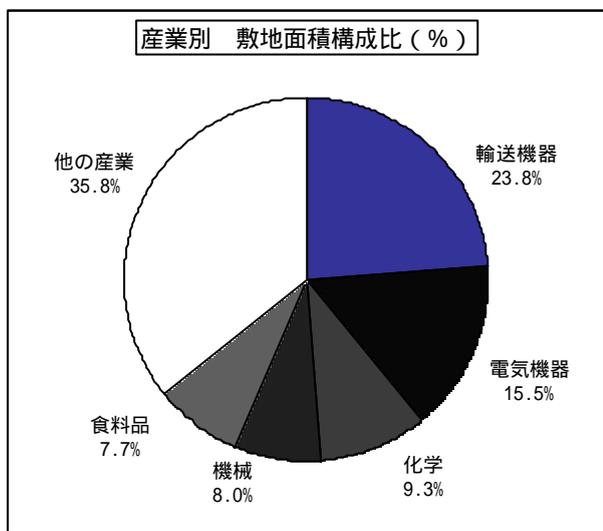


表 2 4 産業中分類別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	敷地面積				建築面積			
	平成12年 (㎡)	平成13年 (㎡)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	平成12年 (㎡)	平成13年 (㎡)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
県計	34,709,813	34,739,447	100.0	0.1	10,040,492	10,091,494	100.0	0.5
重化学工業	24,340,660	24,436,191	70.3	0.4	6,878,299	6,995,964	69.3	1.7
軽工業	10,369,153	10,303,256	29.7	-0.6	3,162,711	3,095,530	30.7	-2.1
12 食料品	2,631,949	2,660,572	7.7	1.1	811,294	797,388	7.9	-1.7
13 飲料・飼料	1,150,824	1,112,368	3.2	-3.3	383,966	364,875	3.6	-5.0
14 繊維	214,301	209,251	0.6	-2.4	86,164	85,457	0.8	-0.8
15 衣服	150,522	138,334	0.4	-8.1	48,319	42,538	0.4	-12.0
16 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
17 家具	644,230	743,192	2.1	15.4	232,125	229,802	2.3	-1.0
18 パルプ・紙	465,859	463,249	1.3	-0.6	203,406	202,490	2.0	-0.5
19 出版・印刷	158,128	166,482	0.5	5.3	70,384	73,528	0.7	4.5
20 化学	2,990,413	3,221,453	9.3	7.7	496,179	539,353	5.3	8.7
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	1,862,438	1,934,358	5.6	3.9	621,679	647,141	6.4	4.1
23 ゴム製品	428,242	395,729	1.1	-7.6	154,520	139,792	1.4	-9.5
24 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X
25 窯業・土石	1,373,349	1,232,587	3.5	-10.2	264,440	244,962	2.4	-7.4
26 鉄鋼	1,012,992	993,976	2.9	-1.9	394,809	384,075	3.8	-2.7
27 非鉄金属	951,654	968,438	2.8	1.8	207,374	214,223	2.1	3.3
28 金属製品	1,884,362	1,877,968	5.4	-0.3	672,270	669,789	6.6	-0.4
29 機械	2,792,621	2,769,577	8.0	-0.8	925,385	934,682	9.3	1.0
30 電気機器	5,379,255	5,372,426	15.5	-0.1	1,736,107	1,831,141	18.1	5.5
31 輸送機器	8,365,498	8,263,767	23.8	-1.2	2,330,168	2,306,823	22.9	-1.0
32 精密機器	93,366	92,087	0.3	-1.4	26,270	25,741	0.3	-2.0
33 武器	X	X	X	X	X	X	X	X
34 その他	862,969	820,106	2.4	-5.0	154,167	137,770	1.4	-10.6

(2) 従業者規模別 (表 2 5)

従業者規模別にみると、敷地面積は、「100人～199人」が786万㎡(構成比22.6%)で最も多く、次いで「50～99人」の704万㎡(20.3%)、「1,000人以上」の514万㎡(14.8%)、「300～499人」の384万㎡(11.0%)、「500～999人」の364万㎡(10.5%)、「200～299人」の363万㎡(10.5%)、「30～49人」の359万㎡(10.3%)の順となった。

建築面積は、「100～199人」が215万㎡(構成比21.3%)で最も多く、次いで「50～99人」の204万㎡(20.2%)、「1,000人以上」の139万㎡(13.8%)、「500～999人」の123万㎡(12.2%)、「30～49人」の116万㎡(11.5%)、「300～499人」の115万㎡(11.4%)、「200～299人」の97万㎡(9.6%)の順となった。

表 2 5 従業者規模別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	敷地面積				建築面積			
	平成12年 (㎡)	平成13年 (㎡)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	平成12年 (㎡)	平成13年 (㎡)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
県計	34,709,813	34,739,447	100.0	0.1	10,040,492	10,091,494	100.0	0.5
30人～49人	4,266,036	3,594,281	10.3	-15.7	1,311,081	1,161,915	11.5	-11.4
50人～99人	5,924,135	7,035,672	20.3	18.8	1,800,417	2,039,674	20.2	13.3
100人～199人	7,632,709	7,857,580	22.6	2.9	2,069,203	2,148,303	21.3	3.8
200人～299人	3,808,787	3,633,374	10.5	-4.6	1,120,672	972,658	9.6	-13.2
300人～499人	4,193,913	3,838,617	11.0	-8.5	1,149,165	1,147,916	11.4	-0.1
500人～999人	3,826,349	3,640,024	10.5	-4.9	1,227,759	1,226,410	12.2	-0.1
1,000人以上	5,057,884	5,139,899	14.8	1.6	1,362,195	1,394,618	13.8	2.4

1 3 工業用水（従業員30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水使用量は、前年と比べ15.1万 m^3 減の120.9万 m^3 となった。

(1) 水源別（表26）

水源別に工業用水の使用量をみると、「回収水」が前年と比べ13.0万 m^3 減少したものの69.2万 m^3 （構成比57.3%）で最も多く、次いで「井戸水」が0.4万 m^3 減の22.3万 m^3 （18.5%）、「工業用水道」が0.6万 m^3 減の17.4万 m^3 （14.4%）、「上水道」が0.8万 m^3 減の7.2万 m^3 （5.9%）、「その他」が0.3万 m^3 減の4.8万 m^3 （4.0%）の順となった。

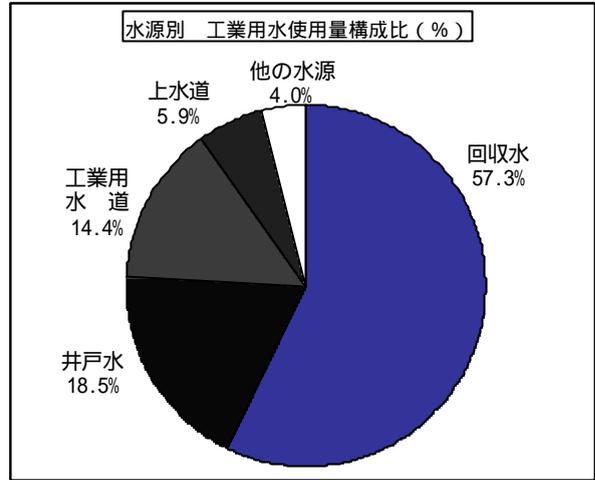


表26 水源別 工業用水1日当たり使用量（単位： m^3 /日）

（従業員30人以上の事業所）

年	県 計	公 共 水 道		井 戸 水	そ の 他	回 収 水
		工業用水道	上 水 道			
9	1,209,980	181,863	89,237	247,980	45,738	645,162
10	1,220,431	185,405	87,630	240,753	49,236	657,407
11	1,190,180	186,475	86,088	234,212	46,902	636,503
12	1,360,264	179,731	79,937	227,492	51,006	822,098
13	1,208,857	173,705	71,658	223,301	47,822	692,371
構成比 (%)	100.0	14.4	5.9	18.5	4.0	57.3
増 減 量	-151,407	-6,026	-8,279	-4,191	-3,184	-129,727
増減率 (%)	-11.1	-3.4	-10.4	-1.8	-6.2	-15.8

(2) 用途別（表27）

用途別に工業用水の使用量をみると、「冷却・温調用水」が前年と比べ13.8万 m^3 減少したものの92.5万 m^3 （構成比76.5%）で最も多く、次いで「製品処理・洗じょう用水」が1.8万 m^3 減の17.4万 m^3 （14.4%）、「その他」が0.5万 m^3 増の6.5万 m^3 （5.4%）、「原料用水」が増減なしの2.3万 m^3 （1.9%）、「ボイラー用水」が0.1万 m^3 減の2.2万 m^3 （1.8%）の順となった。

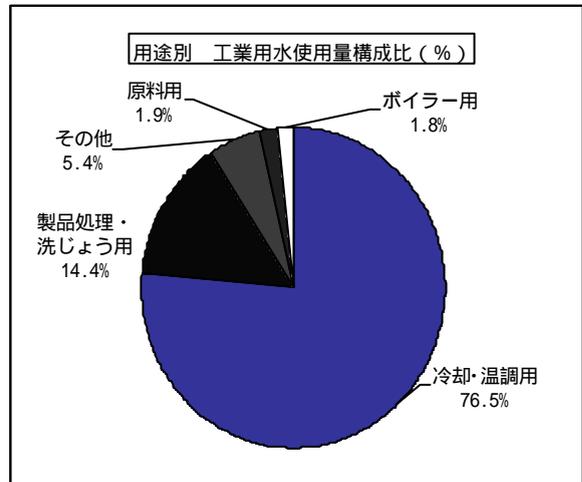


表 2 7 用途別 工業用水 1 日当たり使用量 (単位: m³ / 日)

(従業者 30 人以上の事業所)

年	県 計	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理 洗じょう 用 水	冷却用水 温調用水	そ の 他
9	1,209,980	22,198	21,688	194,524	900,685	70,885
10	1,220,431	21,933	22,532	196,993	907,031	71,942
11	1,190,180	21,978	22,698	191,046	878,294	76,164
12	1,360,264	22,717	23,347	191,957	1,062,258	59,985
13	1,208,857	21,654	23,397	174,200	924,505	65,101
構成比(%)	100.0	1.8	1.9	14.4	76.5	5.4
増 減 量	-151,407	-1,063	50	-17,757	-137,753	5,116
増減率(%)	-11.1	-4.7	0.2	-9.3	-13.0	8.5

(3) 産 業 別 (表 2 8)

主な産業における工業用水の使用量をみると、「化学」が前年と比べ 9.3 万 m³ 減少しているものの 54.7 万 m³ (構成比 45.2%) で最も多く、次いで「鉄鋼」が 2.4 万 m³ 減の 18.2 万 m³ (15.1%)、「電気機器」が 1.6 万 m³ 減の 10.1 万 m³ (8.4%)、「食料品」が 0.1 万 m³ 増の 7.6 万 m³ (6.3%)、「輸送機器」が 0.1 万 m³ 減の 6.8 万 m³ (5.6%) の順となった。

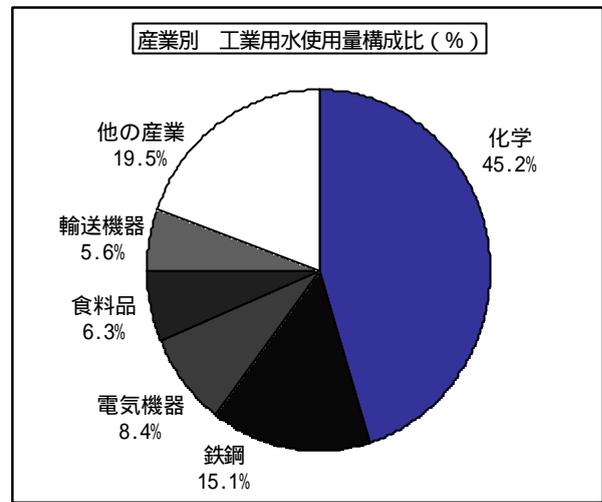


表 2 8 産業中分類別 工業用水 1 日当たり使用量 (単位: m³ / 日)

(従業者 30 人以上の事業所)

年	県 計	食 料 品	化 学	鉄 鋼	電 気 機 器	輸 送 機 器	他 の 産 業
9	1,209,980	77,997	527,970	148,958	109,926	79,864	265,265
10	1,220,431	71,075	532,787	151,587	112,025	75,072	277,885
11	1,190,180	67,752	529,637	149,736	114,966	77,621	250,468
12	1,360,264	75,282	639,147	206,837	117,492	68,580	252,926
13	1,208,857	75,881	546,619	182,340	101,130	67,553	235,334
構成比(%)	100.0	6.3	45.2	15.1	8.4	5.6	19.5
増 減 量	-151,407	599	-92,528	-24,497	-16,362	-1,027	-17,592
増減率(%)	-11.1	0.8	-14.5	-11.8	-13.9	-1.5	-7.0